

序章 「上京区基本計画2025」の策定に当たって

上京区では、区の個性を生かした魅力あるまちづくりの指針として、「第1期（平成13（2001）年～平成22（2010）年）」及び「第2期（平成23（2011）年度～令和2（2020）年度）」（以下、「前区基本計画」といいます。）にわたり上京区基本計画を策定し、取組を推進してきました。

今回の上京区基本計画（以下、「区基本計画」といいます。）は、前区基本計画の計画期間の終了に伴い、新たな計画として策定するものです。

1 計画の役割

(1) 区民と行政との協働による取組の充実を図るための新たなまちづくり指針

区の将来の姿や目指すべき方向性を区民と行政が共有するための中期のビジョンを示します。

(2) 区民と行政との役割分担を明確にし、目標実現のための道筋や方策を示す指針

具体的な取組内容についてそれ

2 計画の位置付け

それが、「自分ごと、みんなごと」として主体的に取り組めるように、役割分担や取組の方向性等を明らかにします。

(1) 区基本計画は、平成13（2001）年から令和7（2025）年までの

京都のグランドビジョンである京都市基本構想を具体化するため、全市的観点から取り組む主要な政策を示す京都市基本計画と同列の計画として位置付け、相互に補完し合う計画であるとともに、区の個性等に応じた創意ある方策を示すものです。

(2) 計画期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年までの5年間とします。

(3) 「西陣を中心とした地域活性化ビジョン」や「第4期上京区地域福祉活動指針」など、上京区に係りの深い計画等を踏まえた、整合性、実効性のある計画とします。

(4) 区基本計画に基づき、年度ごとの予算を編成し、具体的な事業を展開するとともに、学区ごとのまちづくりビジョンの策定を目指します。



SDGs(Sustainable Development Goals)

「誰一人取り残さない」

京都市基本構想
(2001年～2025年)

はばたけ！京プラン2025
京都市基本計画
(2021年度～2025年)

同列・相互補完

上京区基本計画2025
「上京新時代～文化と絆で未来を創る！」
(2021年度～2025年)

上京区に関係の深い計画等の例

西陣を中心とした地域活性化ビジョン
「温故創新・西陣」

第4期上京区地域福祉活動指針/
学区重点目標

防災まちづくり計画
(成逸, 翔鸞, 仁和, 正親, 聚楽, 出水)

京都市レジリエンス戦略

上京区における
毎年度予算

区民と進める
共汗型
まちづくり

学区まちづくり
ビジョン

3 計画の策定方針

(1) 新たな課題に挑戦

前区基本計画までの成果をもとに、「誰一人取り残さない」ことを理念とするSDGsの国連での採択や、新型コロナウイルス感染症によるパンデミック（世界的大流行）で、より重要性が確認されたレジリエンス、経済発展と社会的課題を両立するSociety 5.0といった時代の大きな潮流を踏まえながら、少子化等による人口減少をはじめとした、上京区のまちづくりを取り巻く課題に、上京区民が真正面から挑戦できる計画を目指します。

(2) 「自分ごと、みんなごと」で推進

区基本計画を、区民が「自分ごと、みんなごと」として捉え、実践していただけるように、策定の出来る限り早い段階から、様々なチャネルを通じて可能な限り幅広く、また、ICT等の活用も図りながら、御意見等を汲み上げます。

※ICT
Information and Communication Technologyの略で、「情報通信技術」の意。

(3) 財政基盤の確保

京都市が極めて厳しい財政状況にある中で、着実に区基本計画を推進するため、真に必要な施策・事業の選択と集中・融合、効率化を図れるよう、必要に応じて柔軟に事業を見直すとともに、地域に貢献し、調和のとれた産業・観光、商店街の振興やふるさと納税等の収入確保など、財政基盤の充実・確保に努めます。



区基本計画の策定背景にある、アレやコレ

SDGs（持続可能な開発目標）

平成 27（2015）年、国際連合において、発展途上国向けの開発目標であった「ミレニアム開発目標（MDGs）※」を発展させ、「誰一人取り残さない」という理念の下、社会・経済・環境の3側面について、すべての国が取り組むべき目標を示した「SDGs（持続可能な開発目標）」が掲げられました。

SDGsは、令和 12（2030）年までを期間とする国際社会全体の普遍的な目標であり、世界すべての国・地域のみならず、地方自治体や民間企業等においても、その達成に向けた取組が進められています。

※ミレニアム開発目標（MDGs）

平成 12（2000）年の国連ミレニアム・サミットで採択された、平成 27（2015）年までを期間とする国際目標。国際社会の支援を必要とする課題に対する8つのゴールと 21 のターゲットを定めたもの。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





区基本計画の策定背景にある、

アレ

や

コレ

レジリエンス

レジリエンスとは、一般的に、様々な危機からの「回復力、復元力、強靱性（しなやかな強さ）」を意味するとともに、ダメージを受けても粘り強くしなやかに元に戻りながら、以前よりも良い状態で立ち直ることを表現している言葉です。

京都は、千年以上、幾多の危機を乗り越え、持続・創造・発展してきたまちですが、今日、大規模な自然災害や人口減少等、都市の持続に関わる深刻な問題に直面していて、改めて今、どのようなことが起きても対応・適応できる能力（レジリエンス）を再点検し、磨き直すことが課題となっています。

都市のレジリエンス 向上の取組例

- 「地域コミュニティ活性化」の取組
- 「空き家対策」の取組
- 「環境にやさしい
ライフスタイル」の取組

「京都市レジリエンス戦略」に
ついてはこちら▶



Society 5.0

「Society5.0」とは、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を表しています。

狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を目指すもので、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されたものです。

これまでの情報社会（Society4.0）では、人が情報を解析することで価値が生まれてきました。「Society5.0」で実現する社会では、膨大な情報を人工知能（AI）が解析し、その結果がロボット等を通じて社会や人間にフィードバックされることで、これまでにはできなかった新たな価値が産業や社会にもたらされることが期待されています。



京都市の財政状況

これまで 財政が厳しい中でも充実した行政サービスを維持

市民一人当たりの市税収入が他都市より少ない中、高い水準の福祉・医療・教育・子育て支援などを実施してきました。その水準を維持するため、職員数の削減や事業の見直しなどの行財政改革を行うとともに、担税力の強化といった成長戦略の推進に取り組んできました。

しかし、国からの地方交付税が大幅に削減され、収入が伸び悩む中、高齢化による社会福祉関連経費などの支出が増加し、行財政改革の取組だけでは必要な財源を確保できなかったことから、将来の借金返済の積立金（公債償還基金）を取り崩すなどで補填し、将来世代へ負担を先送りしている状態です。

具体的成果

- 保育所など待機児童が8年連続ゼロ
- 大雨への浸水対策済み面積割合が全国トップ水準（京都市 91%、全国 60%）など

今後

今後の収支見通しと財政再生団体になる危機

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、市税収入の回復が見込めない中、社会福祉関連経費が増加する見込みです。そのため、歳入歳出両面の改革を進めなければ、積立金が枯渇し、財政再生団体となり、大幅な市民サービスの低下（影響例：国民健康保険料約3割及び保育料約4割の値上げ等）が避けられません。財政構造の改革は待ったなしです。

～上京の未来のため、区民の皆様とともに、「自分ごと、みんなごと」で真正面から取り組む～

京都市の極めて厳しい財政状況の下でも、基本計画で掲げる「誰一人取り残さない」まちづくりに取り組むため、真に必要な施策・事業の選択と集中・融合、効率化が必要です。

そして、上京区が誇る地域の絆や文化を基に、人口減少や地域コミュニティ・地域産業の活性化等といった上京区が直面する課題に、絶えず「挑戦」と「改革」を続けることが重要です。



4 計画の検討体制

区基本計画の策定に当たっては、令和元年7月の検討開始以降、約2年にわたり、上京区民会議の委員により組織された「京都市上京区基本計画推進会議」を中心に、上京区まちづくり円卓会議、学識者会議をはじめ、区内17学区※、小・中学生から大人まで幅広い世代や多様な団体等から御意見・御提案をいただき、議論を重ねてきました。

※学区

上京区内には「学区（元学区）」と呼ばれる地域活動単位があり、室町時代の自治組織である「町組」や明治時代に誕生した日本初の公立小学校である「番組小学校」の歴史を受け継いでいる。小学校の統廃合により現在の通学区とは一致しないが、多くの地域活動が今もこの「学区（元学区）」単位で、防犯、防災から子育てや福祉に至るまで多様な活動が行われている。

京都市上京区基本計画推進会議

地域及び各種団体、行政等で構成された「上京区民会議」の委員により組織

京都市上京区まちづくり円卓会議※

学識者、各学区代表、公募委員、各種団体で構成

学識者（4つの部会を設置）

ライフスタイル
部会



小谷 真理 准教授
同志社大学
政策学部

安心安全部会



大窪 健之 教授
立命館大学
理工学部

議長



新川 達郎 名誉教授
同志社大学

まちの活力部会

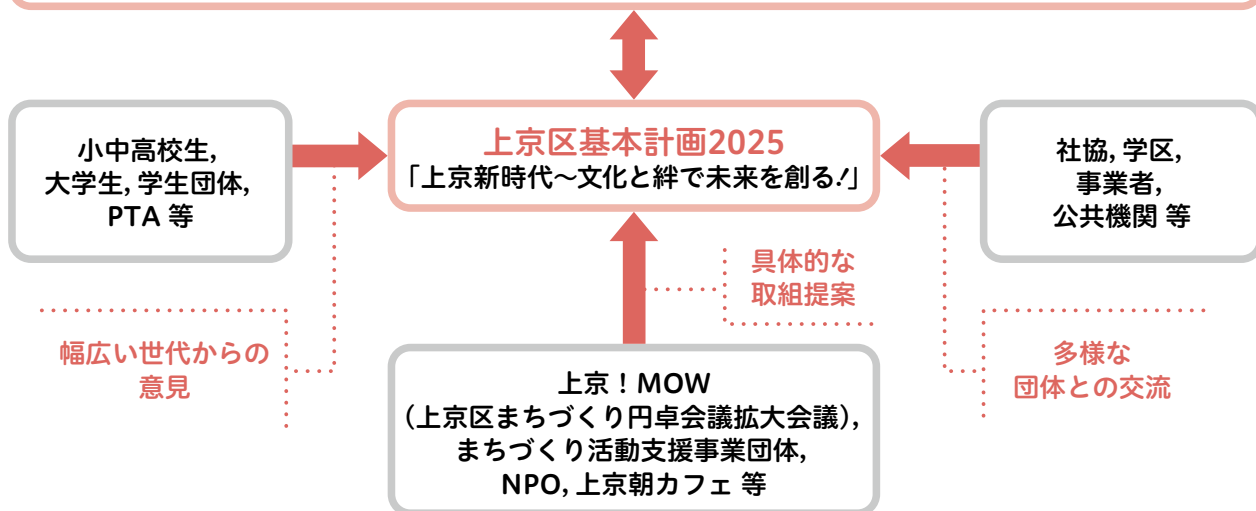


吉田 満梨 准教授
神戸大学大学院
経営学研究科

はぐくみ・
継承部会



中井 歩 教授
京都産業大学
法学部



※京都市上京区まちづくり円卓会議

様々なチャネルから寄せられた御意見を踏まえながら、計画案を策定する検討組織。

新川達郎議長のもとに、4つの部会を設け、各々新進気鋭の若手研究者が部会長として就任、34名のメンバーで検討を行った。